

新gTLDに関する期待と要望

地理的名称に関連するドメイン名検討ワーキンググループ
2009/02/27

前田 香織

広島市立大学大学院情報科学研究科



新gTLD導入で期待できる効果の前提

■ 期待

- TLDの自由度があがる
 - ◆ 使いたい人が使いやすくなる
 - ◆ ブランドイメージの確保など広報に効果があるかもしれない
 - ◆ 新たなビジネスチャンスの可能性
- 地理的名称
 - ◆ 地域への愛着、一体感
 - ◆ 観光事業の促進

■ 前提(効果があがるための前提)

- 多くの人々がドメイン名に価値を見出している
- ドメイン名に高い関心を寄せている

■ 現状

- ドメイン名の入力は不要でインターネット利用
- ドメイン名を知らなくても困らない
- URL(ドメイン名)を見ている利用者がどれくらいいるか？

(インターネット黎明期に関わった人たち？、45歳以上？)



地理的名称の使用判断に関する懸念点

- ルールを作っても整理できない例外が多々出現する可能性があり、判断に困る
 - 複数の自治体にまたがる名称
 - 個人や商品名と地理的名称が重なったとき (ex. .matsuzaka, .松坂)
 - どの範囲までが対象範囲か
 - 同じ名称に対するバリエーション(ex. .hiroshima-shiや .tokyo_hiroshima)
 - ドメイン名に対する関心やドメインのもつ影響力とそれにかかるコストのバランス
 - 検索キーワードが圧倒的に使われている
 - ◆ 特に携帯電話の利用
 - ◆ ドメイン名取得 ≠ 検索上位ヒット
 - TLDにだけ焦点があたっている
 - ◆ ほとんどのエンドユーザはドメイン名の文字列の順序に違いを見出せない
(ex.)www.hiroshima、 www.hiroshima.com、 www.hiroshima-shi.com、 www.city.hiroshima.jp
 - 取得したドメインはインターネット上の名前解決に使われるのか？
 - ◆ 他でドメインでもリスク回避のために取得しているケースが多い → 維持コストが安いとそれも可能。
 - ◆ 取得したドメイン名は単なる商標(広報文字列)として使用されるのでは？
 - gTLD(地理的名称)のみ自治体窓口が必要か
 - ◆ 商標を守るために自治体は関与していない
 - ◆ ドメイン名一般に関する窓口対応も迫られる可能性あり
 - ◆ リスク回避(不適切なドメイン名使用)のために体制整備が必要か？
 - ◆ かけるコストに県民・市民等の理解が得られるか
 - 新gTLDの取得、維持が高コストだが、地理的名称の申請者の予想はどれくらいか？
 - ◆ 保険(リスク回避)のためだけに、きめ細かいルールや体制づくりが必要か
 - 支持した(反対しなかった)gTLDの不適切なサブドメイン名の使用に関する自治体の責任や対応方法
 - tokyo.hiroshima などの使い方もあるのかもしれない
- [別の視点]
- 新gTLD増加によるDNSサーバ(ルートサーバ)の負荷(検討済み?)



- 自治体自らが新gTLD(地理的名称)の効果を楽しむ場面が見出しにくい

- 従来どおり何もしない
- かけるコストは最小限に
 - 国で窓口一本化（自治体が強く直接窓口整備を要望する自治体には任せる）
 - 自治体に国との対応窓口は徐々に(緩やかに)用意する
 - 国で整備するガイドラインの理解・協力や今後のインターネットの運用の変化に追従できるように自治体でも意識向上や勉強は必要